



月刊 千葉労働動力

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2936 番
(公) 043 (222) 7207 番
94.2.21 No.3948

大幅賃上げをかちとろう

出口のない長期不況に突入

日本経済は、戦後最悪の長期不況にあえいでいる。しかも、これまでと決定的に違うことは、全く出口のない不況であるということだ。アメリカで一千万人、ヨーロッパで二千万人の失業者が生まれている状況のなかで、今までのような集中豪雨のような輸出ラッシュを行なう余地は全く残されてはいない。それどころか、二月一日の日米首脳会議は、相互の利害が激しく衝突する状況のなかで、前代未聞の「もの別れ」のうちに終了し、クリントンは、首脳会議終了後直ちに対日報復を行なうことを公言している。細川内閣は、またも膨大な赤字国際発行を基礎に「戦後最大の景気対策」を盛り込んだ予算編成を行ったが、パブルで一・五倍膨れあがったと言われている内需が拡大する余地はない。むしろ円高が「景気対策」の効果を逆に減速し、ついに二〇〇兆円を超えた国家財政の赤字が重くのしかかるだけのことになるのは火を見るよりも明らかである。

しかも銀行は、パブルのついで、五〇〇兆円という不良債券を抱え、全く身動きのとれない底なしの危機を深めている。

失業率は毎月〇・一ポイントづつ上がり二・九%、一八〇万人。これに加えて二〇〇万とも三〇〇万とも言われている「社内失業者」の首きりが始まるうとしている。さらに、細川内閣が緊急対策として打ちだした九四項目の規制緩和が行なわれれば二二〇万人の「規

制緩和失業」が生み出されると言われている。まさに「大失業時代」の到来なのである。

結局、細川一小沢は、日本資本主義が生き残るためには、どれほど膨大な失業者がでようが仕方がないという判断にふみきつたのである。

労働運動もいままでの延長線上では通用しない時代

われわれは、労働運動の課題について考える場合、以上の動向全体のなかに位置づけて判断しなければならぬと言えぬ。結局、労働運動がいかなる方向に向かうか

が一切を決めるのである。しかも、五五年体制が崩壊したということからは、労働運動をめぐっても、否応なく分岐がはじまるということである。一方では、連合のように支配階級と一体化する方向に向かうとともに、他方では、すでに通用

しなくなつた旧総評的な運動の枠をのり越えた全く新たな闘いの胎動を生み出す方向に分岐するということである。

とくに、九四春闘等をめぐって、資本の側が公然と終身雇用制や年功序列型の賃金制度に攻撃を加え、「これからは一部のストック(終身)型人材と多数のフロー(不安定雇用)型人材に分かれざるを得ない」と主張していることは、それ自身、企業内組合としての連合の存立基盤を根底から揺るがさざるを得ない。この間の管理者組合の結成等に端緒的であらわれているように、連合傘下から膨大な労働者の反乱が起きることは避けられない、ということである。とな

賃上げ闘争の山場は三月下旬

春闘・賃上げをめぐる状況は、各単産の回答指定日が、三月二五日、二六日に集中しており、今春闘の総体の山場は、三月二五日前

第三一回定期委員会決定方針

(1) 九四春闘新賃金要求については、別紙春闘要求のとおり、基準内賃金の四、二〇〇〇円引き上げを要求し、三月末にストライキを配置して闘うこととする。

(2) 制度要求については、

- ① 第二基本給の廃止
- ② 五五歳以上の賃金制度の改善
- ③ 私傷 病欠勤等の有給化
- ④ 休日労働等の割増率を五割増とすることとする。

